

記入年月日
令和 6 年 4 月 1 日

事務事業名		農業経営等資金利子助成事業				事業区分		担当	
政策体系	政策体系上の位置付け					新規/継続	継続	事務事業No.	040101000822
	総合計画の施策名					単独/補助	補助	所属課	050101
	O401 農林業の振興								農林課
	政策名		O4	活力ある産業のまちづくり				課長名	
	施策名		O1	農林業の振興				グループ	農政G
手段名		O1	①担い手の育成・支援					担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	06	01	04	02	00	資金助成事業		
法令根拠	桜川市認定農業者育成確保資金等利子助成金交付要項					単年度繰返し (平成17年度～) ➡ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 農業者が資金を借入する際に、利子助成を行う事により資金の融通が円滑化に行われ、農業経営の効的かつ安定化を推進する。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 貸付金融機関より補助金交付申請→補助金交付決定→利子補給金の支払 貸付金融機関から新規申込の貸付決定→県へ報告

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	04年度 （実績）	05年度 （実績）	06年度 （計画）	07年度 （目標）	08年度 （目標）
貸付金融機関より補助金交付申請→補助金交付決定→利子補給金の支払→県への補助金の交付申請 貸付金融機関から新規申込の貸付決定→県へ報告	利子補助額	千円	3.00	1.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度 （実績）	05年度 （実績）	06年度 （計画）	07年度 （目標）	08年度 （目標）
農家	市内農家数	戸	1,872.00	1,872.00	1,872.00	1,872.00	1,872.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度 （実績）	05年度 （実績）	06年度 （計画）	07年度 （目標）	08年度 （目標）
経済的負担が軽減され、意欲向上にもつながる。	利子補給を受けている農業者	人	2.00	1.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移				04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	3	1	10		
			事業費計(A)	千円	3	1	10		
	量	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人			

事業費の内訳	05年度事業費 実績 (千円)				06年度事業費 予算 (千円)			
	18 負担金補助及び交付金	1			18 負担金補助及び交付金	10		
			合 計	1			合 計	10

(4) 当該年度の実施内容			
※年度ごとに事業内容を記入する	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
	- 貸付金融機関より補助金交付申請→補助金交付決定→利子補給金の支払 - 貸付金融機関から新規申込の貸付決定→県へ報告	- 貸付金融機関より補助金交付申請→補助金交付決定→利子補給金の支払 - 貸付金融機関から新規申込の貸付決定→県へ報告	- 貸付金融機関より補助金交付申請→補助金交付決定→利子補給金の支払 - 貸付金融機関から新規申込の貸付決定→県へ報告

事務事業名	農業経営等資金利子助成事業	事務事業No.	40101000822	所属課	農林課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
借入金の返済が農業経営にとって大きな負担となる場合があり、農業経営維持安定のため、その利息負担を軽減しようとするために開始された。利率が引き下げられてきている。また、国の補助で賄われ、市の負担がなくなってきた。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	☒ 結びついている 農業経営の改善等
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	☒ 妥当である 農業は生活の安定を確保する上で、最も基本的な産業であることから、資金面で農業担い手支援することはだとうである。
有 効 性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	☒ 向上余地がない 借入金の本質から鑑みて、妥当な利子助成の範囲である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	☒ 影響有 利子補給がなくなると農業者の負担が大きくなり、現在の利用者に対しては、融資機関との契約であることから廃止にすることはできない。
効 率 性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 類似事業はなく、統廃合は出来ない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	☒ 削減余地がない 茨城県の補助要綱で決められているため、市単独で補助率を下げることはできない。
公 平 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	☒ 公正・公平である 農業制度資金を受けている全ての農業者に対し助成しているため、公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇨	農業経営の改善等に必要な資金を借入し、その利子を助成することは安定した農業経営に結びつくので、資金面で支援することは必要である。																		
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
☐ 終了 ■ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 ☐ 廃止 □ 休止		(複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成 果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成 果	向上維持		○		低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成 果	向上維持		○																	
	低下																			
		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果	⑤																	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価 ☒ A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 ☐ B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		確認欄	